

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京写

コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門ゼネラルマネジャー

(氏名) 平岡 俊也

TEL 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,497	△13.5	75	△72.6	100	△63.6	63	△41.1
23年3月期第1四半期	4,044	52.3	276	—	277	—	107	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 106百万円 (24.3%) 23年3月期第1四半期 85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.43	—
23年3月期第1四半期	7.53	7.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,827	2,863	25.3
23年3月期	10,797	2,829	25.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,741百万円 23年3月期 2,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△16.1	220	△60.1	220	△59.4	160	△47.3	11.16
通期	15,000	△8.4	600	△38.0	600	△39.0	430	△19.5	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	14,624,000 株	23年3月期	14,624,000 株
24年3月期1Q	289,750 株	23年3月期	289,750 株
24年3月期1Q	14,334,250 株	23年3月期1Q	14,325,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国やアジア地域においては内需を中心に安定した成長が続き、米国でも緩やかな景気回復が続いたことから総じて回復傾向を維持しました。

わが国経済におきましては、東日本大震災の影響により生産、輸出及び消費が低迷し、雇用情勢も厳しい状況が続き、更には電力供給の制約や原油高の影響により依然として厳しい状況で推移しましたが、当第1四半期末にかけては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に回復の動きも見られるようになりました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、サプライチェーンの寸断による自動車関連分野での減産や薄型テレビ等の映像関連分野における需要の一巡の影響があり、また、円高の為替の影響や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得を目指し、新規販売拠点の活動をスタートさせるとともに、継続的な原価や経費等の削減に取り組み、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内においては第1四半期末にかけて受注回復の動きが見られたものの、期初からの一時的な受注減少の影響を受け、また、海外においては受注は堅調に推移したものの円高の為替の影響を受けたことにより、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高は3,497百万円（前年同期比13.5%減546百万円の減収）、営業利益は75百万円（前年同期比72.6%減200百万円の減益）、経常利益は100百万円（前年同期比63.6%減176百万円の減益）、四半期純利益については、63百万円（前年同期比41.1%減44百万円の減益）となりました。

(日本)

日本では、片面プリント配線板はサプライチェーン寸断の影響により自動車関連分野や電子部品関連分野を中心にほぼ全ての分野で一時的に受注が減少したことにより、売上高は522百万円（前年同期比6.2%減34百万円の減収）と前年を下回る結果となりました。しかしながら、環境関連製品のLED照明や空調関連機器等の家電製品分野においては底堅く受注を伸ばし同分野では前年を上回る売上となり、今後もLED照明を中心に受注の拡大が見込まれる状況となりました。両面プリント配線板につきましては、自動車関連分野やアミューズメント関連分野を中心に受注が減少し、売上高は563百万円（前年同期比27.3%減211百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、実装事業における受注が低迷したことにより、497百万円（前年同期比16.0%減94百万円の減収）となりましたが、自動車関連分野での生産再開に向けた金型等の受注の増加が見られるなど、今後の受注回復の兆しが見られました。この結果、日本国内の売上高は1,582百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比17.7%減341百万円の減収）、セグメント損失は59百万円（前年同期比124百万円の減益）となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板はエアコンや照明機器等の家電製品分野で好調に受注を伸ばし、円高の為替の影響を受けたものの売上高は982百万円（前年同期比3.1%増29百万円の増収）と前年を上回りました。両面プリント配線板は、引き続き自動車関連分野や家電製品分野は好調に推移したものの家庭用ゲーム機等のアミューズメント分野の需要の低迷や薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡と円高の為替の影響により売上高は459百万円（前年同期比22.4%減132百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高61百万円（前年同期比29.4%減25百万円の減収）を含めまして1,503百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比7.9%減128百万円の減収）、セグメント利益は133百万円（前年同期比34.3%減69百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力の薄型テレビ等の映像関連分野をはじめ事務機器分野で受注が減少しましたが、照明機器等の家電製品分野において受注が堅調に推移し、また、カーオーディオを中心とした自動車関連分野において拡販による新規受注を獲得できたこと、さらには、当期より両面プリント配線板の販売を開始したことにより、プリント配線板の売上高は現地通貨ベースで前年を上回りました。しかしながら、円高の為替の影響により、片面プリント配線板の売上高は534百万円（前年同期比12.9%減79百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は25百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高36百万円（前年同期比10.8%減4百万円の減収）を含めまして597百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比8.9%減58百万円の減収）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比81.1%減6百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少209百万円、たな卸資産の増加120百万円、その他流動資産の増加80百万円等により、10,827百万円（前連結会計年度末比30百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少278百万円、短期借入金の増加340百万円、長期借入金の減少162百万円等により、7,963百万円（前連結会計年度末比3百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定が33百万円増加したことにより、2,863百万円（前連結会計年度末比33百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界経済全体としては回復のテンポは緩やかになるものの、回復基調で推移することが予想されます。わが国経済におきましては、電力供給の制約、円高の長期化や原油高の影響に加え海外経済の回復の鈍化など、景気が下振れする懸念もありますが、当第1四半期末以降、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に回復の動きも見られるようになりました。

今期の業績につきましては、平成23年5月11日に公表いたしましたとおり、上期につきましては、東日本大震災の影響を勘案し連結売上高7,000百万円、連結営業利益220百万円、連結経常利益220百万円、連結当期純利益160百万円と予想しております。また、通期の業績につきましても、当初見込みどおり、下期において受注の回復が見込まれますので、連結売上高15,000百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益430百万円と予想しており当初予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	2,788,090
受取手形及び売掛金	2,600,286	2,611,194
製品	301,571	335,718
仕掛品	242,574	290,878
原材料及び貯蔵品	882,462	920,188
繰延税金資産	44,999	43,848
その他	196,639	277,502
貸倒引当金	△9,369	△12,226
流動資産合計	7,257,118	7,255,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,609	2,730,550
減価償却累計額	△1,752,223	△1,783,741
建物及び構築物(純額)	959,385	946,808
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,475,819
減価償却累計額	△4,211,038	△4,297,849
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,462	1,177,969
土地	602,122	602,122
建設仮勘定	2,000	40,974
その他	697,128	704,320
減価償却累計額	△584,128	△587,758
その他(純額)	112,999	116,561
有形固定資産合計	2,852,971	2,884,437
無形固定資産	19,455	18,720
投資その他の資産		
投資有価証券	219,099	228,921
繰延税金資産	71,713	66,655
その他	376,778	373,534
投資その他の資産合計	667,591	669,110
固定資産合計	3,540,018	3,572,268
資産合計	10,797,136	10,827,462

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,416,021
短期借入金	1,825,727	2,166,203
1年内返済予定の長期借入金	569,123	591,418
リース債務	22,068	22,063
未払法人税等	117,940	78,289
賞与引当金	118,274	193,201
その他	345,933	399,907
流動負債合計	5,693,688	5,867,106
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,559,250
リース債務	40,277	34,818
退職給付引当金	85,150	93,862
役員退職慰労引当金	251,750	3,383
負ののれん	166,460	144,631
その他	8,344	260,496
固定負債合計	2,273,484	2,096,442
負債合計	7,967,172	7,963,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,054,270
自己株式	△31,287	△31,287
株主資本合計	3,287,260	3,279,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	15,839
繰延ヘッジ損益	△1,724	△180
為替換算調整勘定	△586,921	△553,196
その他の包括利益累計額合計	△579,850	△537,536
少数株主持分	122,553	122,318
純資産合計	2,829,963	2,863,914
負債純資産合計	10,797,136	10,827,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,044,419	3,497,436
売上原価	3,237,006	2,906,424
売上総利益	807,413	591,011
販売費及び一般管理費	530,554	515,093
営業利益	276,858	75,918
営業外収益		
受取利息	1,300	431
受取配当金	691	767
為替差益	—	3,340
負ののれん償却額	21,829	21,829
雑収入	5,074	14,913
営業外収益合計	28,895	41,282
営業外費用		
支払利息	13,987	12,919
持分法による投資損失	—	826
為替差損	5,588	—
雑損失	9,167	2,580
営業外費用合計	28,744	16,326
経常利益	277,009	100,873
特別利益		
固定資産売却益	210	57
特別利益合計	210	57
特別損失		
固定資産売却損	0	146
固定資産除却損	1,875	1,676
役員退職慰労金	88,450	—
その他	6,551	—
特別損失合計	96,877	1,822
税金等調整前四半期純利益	180,342	99,108
法人税、住民税及び事業税	72,612	36,626
法人税等合計	72,612	36,626
少数株主損益調整前四半期純利益	107,730	62,482
少数株主損失(△)	△159	△1,060
四半期純利益	107,889	63,543

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,730	62,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,834	7,044
繰延ヘッジ損益	△3,713	1,544
為替換算調整勘定	△9,463	33,496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,985
その他の包括利益合計	△22,011	44,070
四半期包括利益	85,718	106,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,064	105,856
少数株主に係る四半期包括利益	1,653	696

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,405	1,563,571	650,442	4,044,419	—	4,044,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,710	68,408	4,885	167,003	—	167,003
計	1,924,116	1,631,979	655,327	4,211,423	—	4,211,423
セグメント利益	65,187	203,765	7,699	276,651	—	276,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,651
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	206
四半期連結損益計算書の営業利益	276,858

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,647	1,433,177	581,611	3,497,436	—	3,497,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,140	70,620	15,447	186,208	—	186,208
計	1,582,788	1,503,798	597,058	3,683,645	—	3,683,645
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△59,240	133,818	1,458	76,036	—	76,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,036
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△117
四半期連結損益計算書の営業利益	75,918

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。